

Governance

事業継続 マネジメント

社会課題に 対する考え方

気候変動に伴い激甚化、頻発化する豪雨、台風や地震などの自然災害は、被災地の人命を脅かすだけではなく、経済・社会活動を停滞させる場合があります。

また、新型コロナウイルスのような感染症は、特定地域ではなく、世界規模で影響を及ぼします。

アンリツグループは、情報通信システムの進化、円滑な運

用、食品・医薬品の生産など、社会インフラの維持に関わる事業をグローバルに展開しています。さまざまな災害発生時においても、社員の安全確保を最優先しながら、事業を継続することが重要な使命であると認識しています。

方針

災害対策

「災害・緊急対策基本規程」の災害対策基本方針において、BCM※について規定しています。

災害対策基本方針

アンリツグループは、経営に重大な影響を及ぼす災害への防災体制を構築し、万一災害・事故等が発生した場合に、従業員と地域住民等のステークホルダーの安全を第一に図り、被害を最小限に抑止し、事業活動の早期回復を図ることにより、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの持続的発展を図る。

※ BCM (Business Continuity Management) : 事業継続計画 (BCP) 策定や維持・更新、事業継続を実現するための予算・資源の確保、事前対策の実施、取り組みを浸透させるための教育・訓練の実施、点検、継続的な改善などを行う平常時からのマネジメント

感染症対策

新型コロナウイルス感染症においては、災害対策基本方針の下、予防対策と事業継続に取り組んでいます。

体制(災害対策、感染症対策)

アンリツグループは大規模災害や新型コロナウイルスのような感染症が発生した際、危機対策本部を設置し、対応を決定しています。

危機対策本部の構成

役職	構成員
本部長	社長
副本部長	防災統括責任者(担当役員)
部員	本部長が指名した者(海外担当役員、グループ会社社長など)

取り組み／活動実績

事業継続計画の策定

アンリツグループは、自然災害や感染症、突発的事象発生における被害最小化と事業活動の早期回復、円滑な継続を目的として、各部門・グループ会社が事業継続計画 (BCP) を策定しています。

策定したBCPは適宜見直しを行うとともに、世界経済に大きな影響を与える地政学的事案が発生した際には、都度ビジネスに及ぼす影響を検証しています。

アンリツグループの製造拠点である東北アンリツ(株)については、地震や大雨による河川の氾濫などの自然災害を重要なリスクとして位置付け、災害発生後にすべきことを明確化しています。実際の大規模災害での教訓を受け、BCP緊急発動基準を見直し、より幅広いリスクに備えるとともに、各リスク発生時の対応手順の精緻化を行っています。

また、世界的に感染が拡大し、大きな影響を与えている新型コロナウイルス感染症については、危機対策本部を設置し、感染症対応マニュアルに基づき対応しています。お客さま、取引先さま、社員とその家族の安全確保と感染拡大の防止を最優先としつつ、お客さまへの製品・サービス提供の継続、および感染拡大により生じるさまざまな社会課題の解決に資する取り組みを継続していきます。

災害対策

福島県沖地震での対応

2022年3月16日(水)23時36分頃に発生した福島県沖の地震(マグニチュード7.4)は、宮城県および福島県で最大震度6強を観測し、福島県郡山市に所在する東北アンリツ(株)第一工場の一部で被害を受けました。

地震発生直後、安否確認システムが自動発報し、翌朝には対象地域全員の無事を確認しました。建物・生産設備への影響は軽微であったことから、修復作業・品質検証を行い、翌17日(木)より順次通常業務を開始しました。

東北アンリツ第二工場の増設

東北アンリツ(株)はリスク対策の一つとして、2013年7月に第二工場を開設し、既存の第一工場と生産ラインを分散しています。さらに2022年6月には第二工場に新棟を増設し、立地上水害リスクの高い第一工場の生産ラインの一部を移設しました。また、新棟には、センサ、IoT、AI、ロボットなどの新技術を導入しています。これにより、新製品の製造ライン新設や既存製品の生産規模拡大にも柔軟に対応できます。



第二工場に増設した新棟

本社機能のBCP

アンリツグループは、グループコア機能の継続性を維持するためのBCP対策をコンセプトの一つとして、2015年3月に神奈川県厚木市にグローバル本社棟を建設しました。免震構造の採用により地震に対する安全性を高めるとともに、6日間の非常用電源を備えることで災害時の本社機能継続の役割を果たしています。

竣工後、定期的に点検・メンテナンスを行い、機能の維持を図っています。



グローバル本社棟

建物安全度判定サポートシステムの導入、設備の防災対策

2017年度より厚木本社地区の建屋において、建物安全度判定サポートシステムを導入し、順次拡大してきました。この取り組みは連続地震など、震災時の建屋の状況把握や立入規制の実施・解除について速やかに判断することを目的としています。あわせて天井や電気設備などの防災対策を実施しています。

2015年より使用を休止していた本社地区の本館については、2021年度に建物耐震診断および建屋の耐震補強、リニューアル工事を実施し、2022年8月より順次使用を開始しています。

情報システムの備え

アンリツグループでは、基幹システムや製品開発用CADシステムなどの重要なシステムのバックアップを行っています。万が一、メインシステムが被災しても、それぞれのデータのバックアップ先で情報システムを稼働することが可能です。また、災害発生に備えて、対応手順書や目標復旧時間を定めています。復旧訓練を定期的実施してその妥当性を評価し、問題があった場合は速やかに是正しています。

➡ P.97 情報セキュリティ

感染症対策

新型コロナウイルス感染症においては、2020年1月末に設置した危機対策本部を中心に、次ページの表内の各種感染予防対策の徹底や感染者発生時対応に取り組みしました。また、アンリツグループと関連会社の社員およびその家族を対象とする職域ワクチン接種を、3回実施しました。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置適用期間中は、7割から8割の社員がテレワークを行いました。

海外アンリツグループにおいても感染が拡大している国では、現地保健当局などの方針・指導に従い、手指消毒、マスク着用、パネル設置、ソーシャルディスタンスの確保、テレワークを行っています。

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、2022年5月末からは通常勤務体制に移行しましたが、社内における不織布マスクの配付・着用、臨時自動車通勤、社員

送迎バスの運行、昼食時間4分割による混雑緩和、会議室人数制限(国の換気基準準拠)は継続しました。その後再び感染者が増大したことを受け、国の方針に従い、クラスター防止対策、重症化リスクの高い社員へのテレワーク拡大などの措置を講じました。

ステークホルダーごとの対応(2020年1月末から2022年7月末)

ステークホルダー	取り組み
社員 (国内、海外アンリツグループ)	●出張制限、渡航禁止、駐在者一時帰国、対面会議・面会などの制限、体調不良報告の徹底、テレワーク(緊急時対応、重症化リスクのある社員対応)、時差出勤、臨時車通勤許可、本社一本厚木駅間で社員専用の通勤送迎バスを運行、新型コロナウイルス感染症特別有給休暇制度の適用、子どもの臨時休校への対応 ●会議室・エレベーター・食堂におけるソーシャルディスタンス確保、アクリルパネル設置、マスク配付、職場でのマスク着用徹底、手指消毒、執務室や食堂、トイレなど社内消毒の徹底、出社前検温、出社時のサーモグラフィカメラによる検温、室内換気の徹底など ●開発環境の一部を東北アンリツ(郡山市)へ移転、テレワークでの開発継続 ●自社でマスク製造を開始し、社員へ配付 ●職域接種の実施(2021年7月、8月、2022年3月) ●社内イベントのオンライン開催
お客さま	●来訪前に直近の海外渡航歴や体調などに関するアンケートを実施 ●アンリツWeb展示会サイトの公開 ●5Gに関するウェビナー、測定器の操作ガイド、PQA製品の使用方法に関するウェビナーの開催 ●お客さまのテレワークを支援するコンテンツ集「あなたのテレワークをサポート」の公開 ●テレワークによるお客さま対応の実施 ●修理・校正の継続(一部業務は縮小)
株主、投資家	●決算説明会、IRミーティングのオンライン開催
サプライチェーン	●取引先・調達先などからの情報収集・支援 ●感染状況や操業状況に応じた代替調達先の検討 ●情報交換会、製品展示会などのオンライン開催
地域社会	●備蓄していたDS2防塵マスクを近隣に寄付 ●厚木市などに自社製造マスクを寄付 ●厚木市内の就労継続支援B型事業所*が制作したマスクの社内販売

※ 障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型事業所

不織布マスクを自社製造

アンリツは、新型コロナウイルス感染症の長期化に備え、自社で不織布マスクを製造しています。マスクを継続的に社員に配付し、感染予防をすることで事業の継続を図っています。製造したマスクの安全性は、全国マスク工業会の厳格な審査により認められていることから、お客さまや取引先さま、厚木市、アンリツが支援している厚木市の社会人サッカークラブ(はやぶさイレブン)

VOICE

「感染を絶対広げない」強い意志で感染対策を推進しています



アンリツ(株) 人事総務部
水橋 豊(左)

アンリツ健康保険組合
山木 和義(右)

水橋：マスクや消毒液の確保、飛沫防止のためのパーテーション設置などに取り組みました。特にマスク・消毒液の品薄が続き、調達にかなり苦労しました。「できることはすべて対応し、社内では絶対に広げない、お客さまに迷惑をかけない」という想いでした。

山木：感染対策を策定し、実行するのがとても早かったですよ。『他社に関係ない。アンリツはやるんだ』という強い意志が感じられました。

などにも提供しています。これまで20万枚以上のマスクを寄付しています(2022年6月末時点)。



自社製マスク



収容箱背面には、自主基準による表示と会員マークを表示

水橋：水際対策として、守衛業務を委託している会社に来訪者への体調や渡航歴などに関するアンケート対応をお願いしたときに、そこまでやるのかと驚かれました。

山木：さまざまな対策を行った中で、感染予防・重症化予防の決め手として取り組んだのがワクチンの職域接種です。インフルエンザの予防接種を毎年やっていますが、それとはレベルが違う対策を接種会場で行う必要があり、手探りの状況でした。私も同行させてもらいましたが、厚木市の接種会場だった保健福祉センターへ見学に行ったり、先行して職域接種を行った会社の情報を集めたりと苦労しながら準備を進め、実施に漕ぎつきました。

水橋：アンリツグループの社員の家族も接種対象にしたことから大変喜んでもらえ、嬉しかったです。新型コロナウイルス感染症蔓延という未曾有の事態にもかかわらず、一枚岩で対応できたのは今後の自信にもつながると思います。

山木：コロナウイルスは変異を繰り返しており、気を抜かない状況は続いています。改めて感染対策の重要性を認識しており、気を緩めることなく取り組んでいきます。